

民衆の声
ボイス

No.90

VOICEよこはま

<http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060

令和2年度予算案に公明党の主張を反映

高齢化社会を迎えるにあたり、認知症に関する相談や認知症の状態に応じた切れ目ない地域医療を受けられる体制を早急に整えるため、令和2年度予算案の中に、認知症疾患病院センターを現在4カ所（鶴見、金沢、戸塚、港北）から横浜市全体を網羅した2区1カ所体制で計9カ所にするための予算案が盛り込まれました。これにより認知症の予防、早期発見と適切な対応が期待されますが、引き続き、全区への整備を求めて参ります。

安心の高齢社会へ

認知症疾患病院センターを拡充！



公明党市議団は、妊娠期から子育て期における切れ目ない支援を図る、「子育て世代包括支援センター」の機能充実を訴えて参りました。

その中でも、母子健康手帳交付時の面接・相談や、個々の状況に適した情報提供等を実施し、産前産後の支援の充実を図る母子保健コーディネーターの配置拡充を要望していましたが、令和2年度予算案に新規7区含む全18区への配置を盛り込むことができました。



母子保健コーディネーターによる相談支援を視察

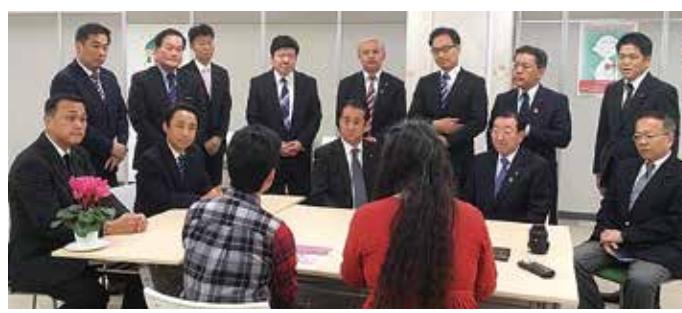
横浜市会 令和2年 第1回 定例会を開催中



1月30日木から
3月24日火まで

横浜市パートナーシップ 宣誓制度がスタート！

令和元年12月2日、「横浜市パートナーシップ宣誓制度」がスタートし、受付初日に、宣誓されたパートナーの方々と懇談しました。公明党として推進してきた性的な少数者への支援が、一歩前進したことに感謝と期待の声を頂きました。誰もが生きづらさを感じることのない社会へ、さらに取り組みを進め参ります。



切れ目なし子育て支援を

母子保健コーディネーターを全区配置！

令和元年第4回定例会論戦より



横浜市立図書館の指定管理者の指定について

外部委託の取組み状況とともに、1区1館ではない図書館の現状を改善すべきとなり、残り町田市、逗子市との調整を進めると答弁がありました。引き続き、図書館増設の声をあげて参ります。

市長は、図書館を増やすことは時間と経

費が必要で簡単ではないが、中央図書館を核に各区の図書館とのネットワークを構築すると共に、隣接フジ自治体との相互利用に取組み、現在5都市の図書館が利用できるまでになりました。引き続き、図書館増設の声をあげて参ります。

住宅修繕緊急支援事業について

補正予算関連で、昨年の台風により家屋の屋根瓦の飛散や一部損壊の被害も多かつたことを踏まえて、被災者に寄り添った施策を要望しました。

市長からは、きめ細かな広報と被災者への補助制度の案内を送付すると共に、被害想定の1,800件程度を超えた場合でも、一刻も早い再建のために予算追加などの必要な対応を講じるとの答弁がありました。

横浜市民病院のリニューアルについて

1960年に開院してから50年以上にわたり、市民の皆さんに医療を提供してきた横浜市民病院は、老朽化などのため現所在地の近くに新病院を建設中で、今年5月に開院が予定されています。

利用者にとって現病院の利用時に課題となつていて、混雑時のタクシー乗り場や駐車場の改善について市長に質問し、「タクシー専用の待機場所の設置、地下に現在の2倍の駐車場を設け、利用者の入庫待ち解消を図る」との答弁があ

りました。さらに、新病院は延床面積が現病院の1・5倍となるため、利用者の移動、医療従事者のオペレーションなどを含めて効率的な運用マニュアルを検討中。効率的なオペレーションを目指す。との答弁がありました。

市民の皆様が安心して利用頂ける新・市民病院となるよう、取り組みを続けて参ります。

議案関連質疑 行田 朝仁（青葉区選出）

一般質問

障がい者ご家族等への防災パンフレットを作成

なるため、利用者の移動、医療従事者のオペレーションなどを含めて効率的な運用マニュアルを検討中。効率的なオペレーションを目指す。との答弁がありました。

市民の皆様が安心して利用頂ける新・市民病院となるよう、取り組みを続けて参ります。



一般質問 久保 和弘（瀬谷区選出）

災害時的情報発信にSNSの活用を

災害発生時は、市内外のボランティアの方に対して、市の被災状況やボランティアセンターの設置状況などをいち早く伝えていくことが重要と訴えました。

市長から、今後はより迅速に、横浜市及び区のトップページや、横浜市社会福祉協議会のホームページに、受け入れに係る情報を掲載・発信するとの答弁がありました。

災害ボランティアセンターの情報発信

災害発生時には、行政によるいち早い状況把握と、適切な情報発信が重要であり、積極的にフェイスブックやラインなどのSNSを活用すべきと訴えました。

市長からは、SNSは、被害の状況などの多くの情報を瞬時に得られることや、関係者間で即時に情報共有ができる等のメリットがあり、活用を検討していくとの答弁がありました。

横浜市コールセンター～便利な暮らしの情報ガイド～

各種手続き、施設、イベントなどの市政、生活情報など「知りたい・聞きたい」に答えます。

Tel.045-664-2525 Fax.045-664-2828

●時間/8:00~21:00(土・日・祝日を含む毎日) ●Eメール/callcenter@city.yokohama.jp

急な病気やけがで、救急車を呼ぶか、医療機関を受診するか迷ったら…

●電話で相談● #7119 ●Webで判断★救急受診ガイド

または、045-232-7119 年中無休/24時間対応

横浜市救急受診ガイド 検索



政務活動最前線

ドローンの活用でいのちを守る



令和元年11月29日、横浜市消防訓練センターを訪問し、公明党として推進してきた、ドローンの屋外操縦訓練の様子を視察し、水難救助や火災現場などでの活用実績を伺いました。また水中ドローンの実演も視察し、海岸施設の劣化状況や水中環境の観測など、今後の活用について意見交換しました。

横浜型中学校給食の実現に向けて

令和元年12月5日、ハマ弁推進校の仲尾台中学校を訪問し、ハマ弁の配膳から昼食、片付けの様子を確認しながら、生徒や保護者、ハマ弁スタッフの皆さまと懇談しました。同校では今年度の一年生を対象に、ハマ弁喫食を基本方針とした結果、全生徒の半数近くが利用するまでになりました。課題となっていた受け渡しも、各教室の前で行われ時間短縮が図られています。何より、「成長期のカラダを作る大切な一食」との校長先生の思いが、先駆的な取り組みを支えています。



地域交通対策の先進事例を視察

1月28日、都議会公明党と横浜市会公明党の合同チームで、旭区若葉台で行われている、オンデマンドバスの実証実験を視察しました。街の建設から約40年を経て、急激な高齢化が進む地域にあって、本格運行とその先の自動運転を目指しての取り組みや課題を伺いました。



公明党の主張が令和2年度予算案に大きく反映されました！

防災・減災

- 昨年の台風15号、19号による風水害被害に対して、国と市の公明党議員による迅速な現地調査と連携等により、様々な復旧事業や防災対策が盛り込まれました。
- 金沢水際線護岸本牧海づり移設の再整備
- 防災スピーカーの増設（全市域で58か所）
- 電気自動車活用の外部給電器の導入（各区1台）
- エアマットの配備（各区200枚）
- 高潮・洪水ハザードマップの更新・作成
- 自助・共助を推進します。
- 感震フレーカーの設置推進
- 教育環境のさらなる充実を目指します。
- 小児医療費助成の所得制限の緩和を検討
- 区福祉保健センターへの歯科衛生士の配置増員
- 総合的な依存症対策の推進（アルコール・薬物・ギャンブル・ゲームなど）

平和・文化

- SDGsの推進とともに国際平和の実現に取り組みます。
- 敬老特別乗車証・福祉特別乗車券・特別乗車券の交付、IC化の検討も
- 特別養護老人ホームの整備促進
- 自殺対策・こころの健康相談センター事業の拡充
- 子育て環境のさらなる充実を目指します。
- 教育用コンピュータの配備
- 学校の建替えや空調設備の更新、学校体育馆への空調設置の加速
- ハマ弁を利用しやすい環境づくりへの支援
- 学校と家庭をつなぐ情報共有システムの構築
- 図書館への専門書の収集や、児童生徒用図書の充実など読書活動を推進
- 通学路の安全対策の強化（危険度の高い交差点で緊急交通安全対策事業を実施）

経済・都市整備

- 道路・鉄道ネットワークの充実を目指します。
- 高速鉄道3号線（あざみ野～新百合ヶ丘）延伸事業の推進
- 横浜環状南線の整備促進
- 新たな劇場の整備計画の検討
- 横浜美術館の大規模改修
- 國際園芸博覽会の招致推進
- 横浜の成長につながる取り組みを推進します。
- 空き家対策の充実
- 市営住宅などの再整備の建替え、住戸内改善を推進

市立小学校における「マーチングバンドや合唱などの活動は、児童が任意で参加する「特設クラブ」であり、これまで交通費助成はありませんでした。しかし、他の都市での実施例や教育効果を訴え、その結果、特設クラブについても「部活動ガイドライン」に準拠した要件を満たす場合に、全国大会の遠征費用（遠征バス代、楽器運搬費）の支援が実施されることになりました。

また、中学生の課外活動への支援については、土日・夏休み等の長期休業期間における市営地下鉄運賃を、小児運賃と同額になる50%程度への割引する「中学生校外活動支援運賃割引制度」の新設が盛り込まれました。

市立小中学校の部活動支援が拡充

駅ホームドアの整備を推進

横浜市は乗降客数の多い駅ならびに障がい者施設の最寄り駅を補助対象駅として、鉄道事業者と共にホームドア整備を推進しています。

予算には、障がい者施設の最寄り駅でありながら、これまで具体的な見通しが示されなかつた京急線の仲木戸駅をはじめ、日ノ出駅、JR関内駅や相鉄線二俣川駅などへのホームドア整備予算が盛り込まれました。



いわゆる「8050問題」[※]への対応について、支援活動を行っている団体とのヒアリングや、公明党五大市政策研究会での研究などをもとに、議会において支援の充実を訴えてきました。来年度は、新たに当事者や家族への支援のための相談事業のモデル実施や、対応策の調査・研究をはじめ、区及び地域ケアプラザ等での人材育成などが推進されます。

[※]「8050問題」＝高齢の80代の親が50代のひきこもり状態の子を抱えている状態

中高年のひきこもり支援